

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月25日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	株式会社レイテックス
【英訳名】	RAYTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【本店の所在の場所】	東京都多摩市落合一丁目33番3号
【電話番号】	042-338-2844（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 和英
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市落合一丁目33番3号
【電話番号】	042-338-2844（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 和英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日
売上高 (千円)	1,247,195	1,607,729	2,509,561	4,875,210	5,980,097
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△458,505	△502,320	△555,097	214,940	211,332
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△296,916	△350,951	△384,907	103,960	67,233
純資産額 (千円)	1,975,218	1,953,354	2,952,827	2,364,490	3,438,085
総資産額 (千円)	7,453,545	9,428,675	10,721,935	8,842,501	11,143,856
1株当たり純資産額 (円)	371.99	367.87	486.49	445.29	566.44
1株当たり中間純損失(△) 又は1株当たり当期純利益 (円)	△61.19	△66.09	△63.42	20.53	12.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	20.7	27.5	26.7	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,303,431	△749,368	△740,792	△1,371,777	740,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△281,709	△311,532	△187,751	△239,953	△313,287
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,699,441	738,680	347,291	2,263,021	648,847
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	719,653	929,172	1,735,915	1,250,987	2,335,079
従業員数 (人)	96	102	132	99	123

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第18期中間連結会計期間、第19期中間連結会計期間及び第20期中間連結会計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、また第18期連結会計年度及び第19期連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日
売上高 (千円)	1,243,964	1,597,028	2,433,144	4,866,351	5,805,159
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△427,933	△472,962	△425,115	275,587	265,431
中間純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)	△266,350	△321,593	△255,984	164,617	123,911
資本金 (千円)	1,072,200	1,072,200	1,072,200	1,072,200	1,072,200
発行済株式総数 (株)	5,310,000	5,310,000	6,069,850	5,310,000	6,069,850
純資産額 (千円)	2,047,332	2,092,988	3,263,545	2,478,300	3,592,366
総資産額 (千円)	7,522,783	9,566,395	10,981,372	8,953,909	11,367,914
1株当たり純資産額 (円)	385.57	394.17	537.68	466.73	591.85
1株当たり中間純損失 (△) 又は1株当たり当期純利益 (円)	△54.89	△60.57	△42.17	32.51	22.59
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.0	12.0
自己資本比率 (%)	27.2	21.9	29.7	27.7	31.6
従業員数 (人)	83	85	111	83	89

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第18期中間会計期間、第19期中間会計期間及び第20期中間会計期間は潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、また第18期事業年度及び第19期事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

名称	従業員数(人)
当社連結グループ合計	132

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(人)	111
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における世界経済は原油価格の高騰や材料・素材価格の上昇、サブプライムローン問題などの影響が懸念されましたが、半導体関連産業においては、特にフラッシュ・メモリーの需要が引き続き著しい伸びを示したことにより、300mmウェーハの生産及びウェーハメーカーの設備投資が堅調に増加しました。

このような状況から、当社グループは、主要顧客である国内ウェーハメーカーに対し新製品を中心とした営業活動を行うと同時に、海外ウェーハメーカーからの新規案件の獲得に成功しました。前期に売上を予定していた新製品の期ズレ分については、増加する顧客ニーズに対応することにより、当期においても当製品に対する引合が順調に高まっております。また同時に、顧客の多様化及び長期的な成長性の維持を目指し、デバイスメーカーにおける新たな検査ニーズの増加への対応や、装置メーカーとのコラボレーションによるエッジ検査の新規検査領域の開拓を目指した営業活動を推進しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,509,561千円(前年同期比56.1%増)、経常利益△555,097千円(前年同期は△502,320千円)、中間純利益△384,907千円(前年同期は△350,951千円)となりました。

営業品目別の売上高は次のとおりであります。

ウェーハ検査装置におきましては、ウェーハメーカーの設備投資が引き続き堅調であり、国内外の工場での300mmウェーハ増産に対応すると同時に製品のバリエーションを増加し、より顧客ニーズに合致した製品を投入して参りました。この結果、売上高は1,610,147千円(前年同期比56.4%増)となりました。ウェーハ測定装置におきましては、以前より取引のあるウェーハメーカーへの営業に注力しました。この結果、売上高は485,126千円(同23.3%増)となりました。その他装置におきましては、子会社(株)ナノシステムソリューションズの製品を販売しました。この結果、売上高は46,851千円となりました。なお、その他装置は当中間連結会計期間での新設科目でありますので、前年同期比はありません。商品におきましては、輸入商品をデバイスメーカー及びウェーハメーカー向けに出荷しました。この結果、売上高は367,435千円(同98.8%増)となりました。

利益につきましては、ユーザーの設備投資予算の執行の関係で、ユーザーの事業年度末または、新年度の予算のスタート時期に売上高が集中する傾向にあり、過去の当社グループの業績同様に当中間連結会計期間も赤字となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結中間会計期間末の資産につきましては、流動資産は8,441,834千円(前年同期比4.5%増)となりました。固定資産は、2,280,101千円(前年同期比68.6%増)となりました。これは主としてのれんが661,483千円増加したこと及びその他有形固定資産が278,289千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は10,721,935千円(前年同期比13.7%増)となりました。

負債につきましては、流動負債は4,127,192千円(前年同期比4.3%減)となりました。固定負債は、3,641,915千円(前年同期比15.2%増)となりました。これは主として長期借入金が544,994千円増加したことによるものです。この結果、負債合計は7,769,107千円(前年同期比3.9%増)となりました。

純資産につきましては、2,952,827千円(前年同期比51.2%増)となりました。これは主に資本剰余金が1,053,911千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ599,164千円減少し、1,735,915千円となりました。また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、740,792千円(前年同期比1.1%減)となりました。これは主に、売上債権が172,929千円減少した一方で、税金等調整前中間純損失545,666千円の計上及びたな卸資産が197,559千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、187,751千円(同39.7%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が187,434千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、347,291千円(同53.0%減)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が1,117,521千円あった一方で長期借入れによる収入1,600,000千円があったことによるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ウェーハ検査装置	1,365,438	40.0	1,647,146	51.6
ウェーハ測定装置	428,920	51.7	575,092	74.8
その他装置	128,607	—	81,756	—
商品	367,563	539.7	90,800	64.3
合計	2,290,529	53.1	2,394,795	58.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. その他装置は当中間連結会計期間に新設した科目であるため、前年同期比はありません。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
ウェーハ検査装置 (千円)	1,610,147	156.4
ウェーハ測定装置 (千円)	485,126	123.3
その他装置 (千円)	46,851	—
商品 (千円)	367,435	198.8
合計 (千円)	2,509,561	156.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. その他装置は当中間連結会計期間に新設した科目であるため、前年同期比はありません。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三益半導体工業(株)	627,398	39.0	1,165,889	46.5
LGジャパン(株)	—	—	556,517	22.2
SUMCO(株)	277,845	17.3	—	—
芙蓉総合リース(株)	218,000	13.6	—	—

LGジャパン(株)に対する前中間連結会計期間の販売実績並びにSUMCO(株)及び芙蓉総合リース(株)に対する当中間連結会計期間の販売実績は総販売金額の10/100未満でありましたので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、半導体前工程における半導体装置メーカーとして近年の半導体業界の多種多様なニーズに対応して、ビジネスを拡大するために自動検査をキーワードに自社製品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における開発実績は以下のとおりであります。

1. ISIS(Imaging Surface Inspection System)

現行の高感度裏面ユニットの後継機種として、検出感度向上、位置精度向上、表裏面検査を目的とする。

2. 新複合機（エッジ検査と裏面検査）

EdgeScan-IR / ラインセンサ方式裏面ユニット搭載の新型 複合機開発。

3. ラインセンサ方式裏面ユニット

現行の裏面ユニットと同等感度にて光学系にラインセンサを用いスループットの向上を目的とする。

4. P++対応PH検査機

RXP1200のP++ウェーハでのピンホール検出対応。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、171,489千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,069,850	6,069,850	東京証券取引所 (マザーズ市場)	(注)
計	6,069,850	6,069,850	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成20年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

① 平成16年8月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	410	410
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000	41,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,804	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,804 資本組入額 1,402	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>権利行使時において、取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権の行使に係る行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超過することになる行使はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会において決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数

新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

① 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

② 平成17年8月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	800	790
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000	79,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,672	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,672 資本組入額 836	同左
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>権利行使時において、取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権の行使に係る行使価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が1,200万円を超過することになる行使はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会において決定する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数

新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

① 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の商法第210条ノ2の規定に基づき付与された株式譲渡請求権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	6,069,850	—	1,072,200	—	2,100,221

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高村 淳	東京都多摩市	1,392,700	22.94
有限会社タカズ	東京都多摩市永山3-18-4 オーベル多摩永山1109	280,200	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	267,700	4.41
芳賀 一実	東京都杉並区	246,000	4.05
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	219,800	3.62
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	138,200	2.27
東京投資育成産学連携1号投資事業有 限責任組合	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	128,200	2.11
ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町道上1588-2	125,000	2.05
西村 建二良	千葉県千葉市美浜区	106,700	1.75
小徳 宏之	兵庫県宝塚市	102,500	1.68
計	—	3,007,000	49.53

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)267,700株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,200	60,692	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 550	—	—
発行済株式総数	6,069,850	—	—
総株主の議決権	—	60,691	—

②【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)レイテックス	東京都多摩市落合一丁目33番3号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	878	833	740	630	645	563
最低(円)	710	670	575	437	520	455

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、創研合同監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,014,116		1,838,962		2,429,036	
2. 受取手形及び 売掛金		3,708,641		3,232,119		3,405,084	
3. たな卸資産		2,899,656		2,953,926		2,895,944	
4. 繰延税金資産		251,824		219,116		66,240	
5. その他	※4	203,779		197,708		190,679	
貸倒引当金		△1,933		—		△1,334	
流動資産合計		8,076,085	85.7	8,441,834	78.7	8,985,652	80.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築 物	※2	789,000		725,601		763,236	
(2) その他		177,477		455,766		189,588	
有形固定資産合計		966,478		1,181,367		952,824	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		661,483		739,305	
(2) その他		165,782		210,340		243,025	
無形固定資産合計		165,782		871,824		982,331	
3. 投資その他の 資産		220,328		226,908		223,048	
固定資産合計		1,352,589	14.3	2,280,101	21.3	2,158,203	19.4
資産合計		9,428,675	100.0	10,721,935	100.0	11,143,856	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		1,408,303		1,319,258		1,560,371	
2. 短期借入金		797,000		1,040,000		1,071,000	
3. 1年以内返済 予定長期借入金	※2	1,921,685		1,547,358		2,046,303	
4. 1年以内償還 予定社債		64,000		64,000		64,000	
5. 未払法人税等		6,466		8,388		127,035	
6. 製品保証引当 金		33,000		18,640		28,320	
7. その他	※4	83,944		129,547		116,248	
流動負債合計		4,314,400	45.8	4,127,192	38.5	5,013,279	45.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,804,920		3,349,915		2,368,491	
2. 社債		356,000		292,000		324,000	
固定負債合計		3,160,920	33.5	3,641,915	34.0	2,692,491	24.1
負債合計		7,475,320	79.3	7,769,107	72.5	7,705,770	69.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,072,200	11.3	1,072,200	10.0	1,072,200	9.6
2. 資本剰余金		1,046,310	11.1	2,100,221	19.6	2,100,221	18.9
3. 利益剰余金		△172,716	△1.8	△212,275	△2.0	245,468	2.2
4. 自己株式		△263	△0.0	△302	△0.0	△302	△0.0
株主資本合計		1,945,530	20.6	2,959,844	27.6	3,417,587	30.7
II 評価・換算差額 等							
1. 為替換算調整 勘定		7,824	0.1	△7,016	△0.1	20,497	0.2
評価・換算差額 等合計		7,824	0.1	△7,016	△0.1	20,497	0.2
純資産合計		1,953,354	20.7	2,952,827	27.5	3,438,085	30.9
負債純資産合計		9,428,675	100.0	10,721,935	100.0	11,143,856	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,607,729	100.0		2,509,561	100.0		5,980,097	100.0
II 売上原価			1,094,238	68.1		1,762,086	70.2		3,618,427	60.5
売上総利益			513,490	31.9		747,475	29.8		2,361,669	39.5
III 販売費及び一般 管理費	※1		966,318	60.1		1,199,888	47.8		2,070,938	34.6
営業利益又は 営業損失(△)			△452,827	△28.2		△452,412	△18.0		290,730	4.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		189			2,258			1,059		
2. 受取配当金		4			4			4		
3. 為替差益		9,362			—			4,384		
4. 受取リース料		4,900			3,920			10,780		
5. 補助金収入		—			2,855			45,179		
6. 雑収入		1,415	15,871	1.0	1,484	10,523	0.4	4,271	65,678	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		42,083			63,021			98,647		
2. 為替差損		—			36,403			—		
3. 社債発行費		6,715			—			—		
4. 支払手数料		11,707			12,052			21,041		
5. 雑支出		4,858	65,364	4.0	1,730	113,207	4.5	25,388	145,077	2.5
経常利益又は 経常損失(△)			△502,320	△31.2		△555,097	△22.1		211,332	3.5
VI 特別利益										
1. 製品保証引当 金戻入益		—			8,274			135		
2. 貸倒引当金戻 入益		1,086	1,086	0.0	1,334	9,608	0.4	1,686	1,821	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却 損	※2	32,964			177			35,754		
2. 本社移転費用		16,565	49,530	3.1	—	177	0.0	16,565	52,319	0.8
税金等調整前 中間純損失 (△)又は税金 等調整前当期 純利益			△550,764	△34.3		△545,666	△21.7		160,833	2.7
法人税、住民 税及び事業税		2,173			2,434			116,962		
法人税等調整 額		△201,985	△199,812	△12.5	△163,193	△160,759	△6.4	△23,361	93,600	1.6
中間純損失 (△)又は当期 純利益			△350,951	△21.8		△384,907	△15.3		67,233	1.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	
平成18年5月31日 残高（千円）	1,072,200	1,046,310	241,953	△263	2,360,200	4,289	2,364,490
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）			△63,718		△63,718		△63,718
中間純損失			△350,951		△350,951		△350,951
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						3,534	3,534
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	△414,670	-	△414,670	3,534	△411,135
平成18年11月30日 残高（千円）	1,072,200	1,046,310	△172,716	△263	1,945,530	7,824	1,953,354

（注）平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	
平成19年5月31日 残高（千円）	1,072,200	2,100,221	245,468	△302	3,417,587	20,497	3,438,085
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△72,836		△72,836		△72,836
中間純損失			△384,907		△384,907		△384,907
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△27,514	△27,514
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	△457,743	-	△457,743	△27,514	△485,257
平成19年11月30日 残高（千円）	1,072,200	2,100,221	△212,275	△302	2,959,844	△7,016	2,952,827

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	
平成18年5月31日 残高（千円）	1,072,200	1,046,310	241,953	△263	2,360,200	4,289	2,364,490
連結会計年度中の変動額							
新株の発行（注）1		1,053,911			1,053,911		1,053,911
剰余金の配当（注）2			△63,718		△63,718		△63,718
当期純利益			67,233		67,233		67,233
自己株式の取得				△39	△39		△39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						16,208	16,208
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	1,053,911	3,514	△39	1,057,387	16,208	1,073,595
平成19年5月31日 残高（千円）	1,072,200	2,100,221	245,468	△302	3,417,587	20,497	3,438,085

（注）1. 新株の発行については、平成19年3月に行った㈱ナノシステムソリューションズとの株式交換に伴うものであります。

2. 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 損失(△)又は税金等 調整前当期純利益		△550,764	△545,666	160,833
減価償却費		66,370	118,809	163,552
のれん償却額		—	77,821	38,910
固定資産除却損		32,964	177	35,754
貸倒引当金の減少額		△1,086	△1,334	△1,686
製品保証引当金の増 加額(△減少額)		100	△9,680	△4,580
為替差益		△1,414	—	△2,570
為替差損		—	6,212	—
受取利息及び受取配 当金		△193	△2,262	△1,063
支払利息		42,083	63,021	98,647
社債発行費		6,715	—	6,715
株式交付費		—	—	1,819
売上債権の減少額		370,729	172,929	786,025
たな卸資産の増加額		△709,846	△197,559	△642,427
仕入債務の増加額 (△減少額)		317,062	△248,352	461,789
その他流動資産の増 加額		△110,598	△8,763	△57,171
その他流動負債の増 加額(△減少額)		△6,224	10,700	△48,881
長期前払費用の増加 額		△18,538	△4,157	△7,817
小計		△562,639	△568,102	987,850
利息及び配当金の受 取額		193	757	520
利息の支払額		△44,323	△58,310	△103,274
法人税等の支払額		△142,599	△115,136	△144,794
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△749,368	△740,792	740,302

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△9,008	△9,089	△18,021
有形固定資産の取得 による支出		△319,996	△187,434	△348,165
有形固定資産の売却 による収入		—	—	157
子会社株式の取得に よる収入		—	—	110,547
無形固定資産の取得 による支出		△6,107	△659	△75,881
その他投資等の減少 額		23,580	9,432	18,075
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△311,532	△187,751	△313,287
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△659,000	△31,000	△385,000
長期借入れによる収 入		2,110,000	1,600,000	2,710,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,062,706	△1,117,521	△1,994,197
自己株式の取得によ る支出		—	—	△39
社債の発行による収 入		413,284	—	413,284
社債の償還による支 出		—	△32,000	△32,000
配当金の支払額		△62,897	△72,187	△63,199
財務活動によるキャッ シュ・フロー		738,680	347,291	648,847
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		405	△17,911	8,229
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△321,815	△599,164	1,084,092
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,250,987	2,335,079	1,250,987
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	929,172	1,735,915	2,335,079

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 RAYTEX USA CORPORATION	連結子会社の数 2社 連結子会社名 RAYTEX USA CORPORATION ㈱ナノシステムソリューションズ	連結子会社の数 2社 連結子会社名 RAYTEX USA CORPORATION ㈱ナノシステムソリューションズ 上記のうち、㈱ナノシステムソリューションズについては、平成19年3月1日に株式交換に伴い連結子会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社であるRAYTEX USA CORPORATIONの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうちRAYTEX USA CORPORATIONの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうちRAYTEX USA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・商品・仕掛品 個別法により原価法</p> <p>b. 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>c. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 主に定率法(ただし、建物(附属設備を除く))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 (イ)ソフトウェア a. 市場販売目的のソフトウェア 見込み販売期間(3年)による定額法 b. 自社利用目的のソフトウェア 社内における見積利用期間(5年)による定額法 (ロ)特許権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は8年であります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・商品・仕掛品 同左</p> <p>b. 原材料 主に月次総平均法による原価法</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主に定率法(ただし、建物(附属設備を除く))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間開始の日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、改正法人税法では平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産に適用されますが、減価償却システムの改訂の都合により、当中間連結会計期間開始の日以降に取得した有形固定資産から変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 (イ)ソフトウェア a. 市場販売目的のソフトウェア 同左 b. 自社利用目的のソフトウェア 同左 (ロ)特許権 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a. 製品・商品・仕掛品 同左</p> <p>b. 原材料 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 主に定率法(ただし、残存価額を取得価額の10%とした定率法)を採用しております。 また、建物(附属設備を除く)については定額法(ただし、残存価額を取得価額の10%とした定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～20年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 (イ)ソフトウェア a. 市場販売目的のソフトウェア 同左 b. 自社利用目的のソフトウェア 同左 (ロ)特許権 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金利息、売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては、特例処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金利息、売掛金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては、特例処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
(中間連結貸借対照表) 「建物及び構築物」は前中間連結会計期間末 まで「有形固定資産」に含めて表示して おりましたが、当中間連結会計期間末 において資産の総額の100分の5を超 えたため区分掲記しました。なお、前 中間連結会計期間末の「建物及び構築 物」の金額は、34,098千円です。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,490千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 316,686千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 234,379千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 定期預金 6,000千円 建物及び構築物 697,296千円 担保付債務は次のとおりであり ます。 1年以内返済予定長期借入金 63,000千円 長期借入金 547,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 定期預金 6,000千円 建物及び構築物 651,724千円 担保付債務は次のとおりであり ます。 1年以内返済予定長期借入金 61,250千円 長期借入金 485,750千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 定期預金 6,000千円 建物及び構築物 674,129千円 担保付債務は次のとおりであり ます。 1年以内返済予定長期借入金 63,000千円 長期借入金 521,500千円
3 受取手形割引高 237,421千円	3 _____	3 _____
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動資産の「その他」に 含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	※4 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 193,527千円 旅費交通費 84,147千円 研究開発費 177,156千円 製品保証引当金繰入 2,796千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 239,884千円 旅費交通費 120,843千円 研究開発費 171,489千円 のれん償却額 77,821千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 383,903千円 旅費交通費 179,330千円 研究開発費 396,305千円 のれん償却額 38,910千円
※2 固定資産除却損 建物及び構築物 24,740千円 工具、器具及び備品 8,032千円 ソフトウェア 191千円 計 32,964千円	※2 固定資産除却損 ソフトウェア 177千円	※2 固定資産除却損 建物及び構築物 27,358千円 工具、器具及び備品 8,203千円 ソフトウェア 191千円 計 35,754千円
3 当社グループの売上は、通常の営業 の形態として、3月決算の顧客が新年度 初めに予算を執行することが主な理由と 思われますが、上半期に比べ下半期にお ける出荷が多いことより、連結会計年度 の上半期の売上と下半期の売上との間に 著しい相違があり、上半期と下半期の業 績に季節的変動があります。	3 同左	3 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,310,000	—	—	5,310,000
合計	5,310,000	—	—	5,310,000
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	63,718	12	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,069,850	—	—	6,069,850
合計	6,069,850	—	—	6,069,850
自己株式				
普通株式	165	—	—	165
合計	165	—	—	165

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	72,836	12	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,310,000	759,850	—	6,069,850
合計	5,310,000	759,850	—	6,069,850
自己株式				
普通株式	115	50	—	165
合計	115	50	—	165

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加759,850株は、株式交換により増加であります。

2. 自己株式の増加は単元未満株の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	63,718	12	平成18年5月31日	平成18年8月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	72,836	利益剰余金	12	平成19年5月31日	平成19年8月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年11月30日現在）	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年11月30日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年5月31日現在）
現金及び預金 1,014,116千円	現金及び預金 1,838,962千円	現金及び預金 2,429,036千円
預入期間が3ヶ月を超える △84,944	預入期間が3ヶ月を超える △103,046	預入期間が3ヶ月を超える △93,957
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>929,172千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,735,915千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,335,079千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,810</td> <td>458</td> <td>3,351</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,950</td> <td>3,056</td> <td>16,893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500</td> <td>1,312</td> <td>2,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,260</td> <td>4,827</td> <td>22,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,629千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,213</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>424</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>41,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,730千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,810	458	3,351	工具、器具及び備品	19,950	3,056	16,893	ソフトウェア	3,500	1,312	2,187	合計	27,260	4,827	22,432	1年内	6,061千円	1年超	16,568千円	合計	22,629千円		千円	支払リース料	3,715	減価償却費相当額	3,213	支払利息相当額	424	未経過リース料		1年内	41,730千円	1年超	— 千円	合計	41,730千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,944</td> <td>901</td> <td>8,043</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,950</td> <td>7,326</td> <td>12,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500</td> <td>2,187</td> <td>1,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,394</td> <td>10,415</td> <td>21,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,244千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,463千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,116</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,872</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>349</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>———</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,944	901	8,043	工具、器具及び備品	19,950	7,326	12,623	ソフトウェア	3,500	2,187	1,312	合計	32,394	10,415	21,979	1年内	6,219千円	1年超	16,244千円	合計	22,463千円		千円	支払リース料	3,116	減価償却費相当額	2,872	支払利息相当額	349	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,944</td> <td>300</td> <td>8,644</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,950</td> <td>5,191</td> <td>14,758</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500</td> <td>1,750</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,394</td> <td>7,242</td> <td>25,152</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,098千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,483千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>701</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,944	300	8,644	工具、器具及び備品	19,950	5,191	14,758	ソフトウェア	3,500	1,750	1,750	合計	32,394	7,242	25,152	1年内	6,098千円	1年超	19,384千円	合計	25,483千円		千円	支払リース料	6,261	減価償却費相当額	5,628	支払利息相当額	701	未経過リース料		1年内	867千円	1年超	— 千円	合計	867千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3,810	458	3,351																																																																																																																					
工具、器具及び備品	19,950	3,056	16,893																																																																																																																					
ソフトウェア	3,500	1,312	2,187																																																																																																																					
合計	27,260	4,827	22,432																																																																																																																					
1年内	6,061千円																																																																																																																							
1年超	16,568千円																																																																																																																							
合計	22,629千円																																																																																																																							
	千円																																																																																																																							
支払リース料	3,715																																																																																																																							
減価償却費相当額	3,213																																																																																																																							
支払利息相当額	424																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																								
1年内	41,730千円																																																																																																																							
1年超	— 千円																																																																																																																							
合計	41,730千円																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	8,944	901	8,043																																																																																																																					
工具、器具及び備品	19,950	7,326	12,623																																																																																																																					
ソフトウェア	3,500	2,187	1,312																																																																																																																					
合計	32,394	10,415	21,979																																																																																																																					
1年内	6,219千円																																																																																																																							
1年超	16,244千円																																																																																																																							
合計	22,463千円																																																																																																																							
	千円																																																																																																																							
支払リース料	3,116																																																																																																																							
減価償却費相当額	2,872																																																																																																																							
支払利息相当額	349																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	8,944	300	8,644																																																																																																																					
工具、器具及び備品	19,950	5,191	14,758																																																																																																																					
ソフトウェア	3,500	1,750	1,750																																																																																																																					
合計	32,394	7,242	25,152																																																																																																																					
1年内	6,098千円																																																																																																																							
1年超	19,384千円																																																																																																																							
合計	25,483千円																																																																																																																							
	千円																																																																																																																							
支払リース料	6,261																																																																																																																							
減価償却費相当額	5,628																																																																																																																							
支払利息相当額	701																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																								
1年内	867千円																																																																																																																							
1年超	— 千円																																																																																																																							
合計	867千円																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)
該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年11月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

当中間連結会計期間末（平成19年11月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

前連結会計年度末（平成19年5月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 40名	当社及び子会社の取締役及び従業員(パートを含む)並びにコンサルティング契約を締結している者 97名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 41,500株	普通株式 82,000株
付与日	平成16年9月1日	平成17年11月30日
権利確定条件	付与日（平成16年9月1日）以降、権利確定日（平成18年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年11月30日）以降、権利確定日（平成19年8月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年9月1日 至平成18年8月31日	自平成17年11月30日 至平成19年8月31日
権利行使期間	自平成18年9月1日 至平成24年8月31日	自平成19年9月1日 至平成25年8月31日
権利行使価格（円）	2,804	1,672
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

当社グループは、同一セグメントに属する、ウェーハ検査装置及びウェーハ測定装置の開発、設計、生産及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

当社グループは、同一セグメントに属する、ウェーハ検査装置及びウェーハ測定装置の開発、設計、生産及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する、ウェーハ検査装置及びウェーハ測定装置の開発、設計、生産及び販売を主たる業務としており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	20,035	299,628	320,467	640,131
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,980,097
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.3	5.0	5.4	10.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は、以下のとおりであります。

(1) 欧州……………イギリス、ドイツ

(2) アジア…………マレーシア、台湾、韓国

(3) 北米……………アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 367.87円 1株当たり中間純損失金額 66.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 486.49円 1株当たり中間純損失金額 63.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 566.44円 1株当たり当期純利益金額 12.26円 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額(△)又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△350,951	△384,907	67,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△350,951	△384,907	67,233
期中平均株式数(株)	5,309,885	6,069,685	5,485,227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 445個 普通株式 44,500株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 870個 普通株式 87,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 410個 普通株式 41,000株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 800個 普通株式 80,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 415個 普通株式 41,500株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 820個 普通株式 82,000株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当社は平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ナノシステムソリューションズとの間で、当社が完全親会社となり、株式会社ナノシステムソリューションズ(以下、ナノ社)が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。

1. 株式交換の目的

当社とナノ社は、本株式交換により両社の保有する経営資源、中でも当社の市場・顧客基盤とナノ社の技術開発力を一体化することにより、日進月歩で進歩する半導体業界をはじめとしたお客様のニーズに合致するとともに、自ら新しい市場を創造する高度な製品の開発・提供を加速させていくべきとの認識で一致致しました。

2. 株式交換契約の概要

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会：平成19年1月26日(金)

株式交換契約締結：平成19年1月26日(金)

株主総会基準日(ナノ社)(注)：平成19年2月6日(火)

株式交換承認株主総会(ナノ社)(注)：平成19年2月21日(水)

株式交換の効力発生日：平成19年3月1日(木)(予定)

株券交付日：平成19年4月上旬(予定)

(注)会社法第796条第3項の規定により、当社においては株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

(2) 株式交換比率

ナノ社の株式1株に対して、当社の株式70株を割当て交付する。

3. 株式会社ナノシステムソリューションズの概要

商号：株式会社ナノシステムソリューションズ

事業内容：半導体製造装置・検査装置、光学関連機器の開発、製造及び販売

設立年月日：平成16年6月18日

本店所在地：東京都江東区青海二丁目41番地6

代表者：代表取締役社長 芳賀 一実

資本金：393,850千円

発行済株式数：10,855株

決算期：7月31日

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社は、平成19年7月13日開催の取締役会において、KLA-Tencor社による米国Therma-Wave社の買収により、Therma-Wave社との間で締結しておりました日本国内における独占販売代理店契約を解除する決議を行い、平成19年7月14日に独占販売代理店契約を解除いたしました。

なお、契約解除による影響見込み額は、過去の売上実績からの推測上、売上は500百万円程度の減少、売上総利益及び営業利益は50百万円程度の減少であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	897,203		1,640,154		2,290,456	
2. 受取手形		706,282		209,794		51,789	
3. 売掛金		3,001,737		3,012,936		3,286,787	
4. たな卸資産		2,890,183		2,842,789		2,836,073	
5. 繰延税金資産		251,824		217,428		65,935	
6. その他	※4	202,543		84,140		90,178	
貸倒引当金		△1,933		—		△1,336	
流動資産合計		7,947,842	83.1	8,007,244	72.9	8,619,884	75.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	677,313		633,907		654,964	
(2) その他	※2	180,055		428,201		157,212	
計		857,368		1,062,108		812,177	
2. 無形固定資産		163,258		205,577		237,106	
3. 投資その他の 資産							
(1) 関係会社 株式		—		1,491,021		1,491,021	
(2) その他		597,925		215,419		207,724	
計		597,925		1,706,441		1,698,746	
固定資産合計		1,618,553	16.9	2,974,127	27.1	2,748,029	24.2
資産合計		9,566,395	100.0	10,981,372	100.0	11,367,914	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		1,070,131		805,021		1,286,149		
2. 買掛金		338,171		482,481		380,169		
3. 短期借入金		797,000		1,040,000		1,071,000		
4. 1年以内返済 予定長期借入金	※2	1,921,685		1,537,038		2,035,983		
5. 1年以内償還 予定社債		64,000		64,000		64,000		
6. 未払法人税等		6,466		7,458		126,270		
7. 製品保証引当 金		33,000		18,640		28,320		
8. その他	※4	82,031		122,892		97,943		
流動負債合計		4,312,487	45.1	4,077,531	37.1	5,089,836	44.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	2,804,920		3,348,295		2,361,711		
2. 社債		356,000		292,000		324,000		
固定負債合計		3,160,920	33.0	3,640,295	33.2	2,685,711	23.6	
負債合計		7,473,407	78.1	7,717,826	70.3	7,775,548	68.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,072,200	11.2	1,072,200	9.8	1,072,200	9.4	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,046,310		2,100,221		2,100,221		
資本剰余金合計		1,046,310	11.0	2,100,221	19.1	2,100,221	18.5	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益 剰余金								
繰越利益剰余 金		△25,258		91,425		420,246		
利益剰余金合計		△25,258	△0.3	91,425	0.8	420,246	3.7	
4. 自己株式		△263	△0.0	△302	△0.0	△302	△0.0	
株主資本合計		2,092,988	21.9	3,263,545	29.7	3,592,366	31.6	
純資産合計		2,092,988	21.9	3,263,545	29.7	3,592,366	31.6	
負債純資産合計		9,566,395	100.0	10,981,372	100.0	11,367,914	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,597,028	100.0		2,433,144	100.0		5,805,159	100.0
II 売上原価			1,094,203	68.5		1,706,930	70.2		3,555,797	61.3
売上総利益			502,825	31.5		726,214	29.8		2,249,361	38.7
III 販売費及び一般 管理費			926,758	58.0		1,056,835	43.4		1,867,346	32.1
営業利益又は 営業損失(△)			△423,932	△26.5		△330,621	△13.6		382,014	6.6
IV 営業外収益	※1		16,335	1.0		16,944	0.7		22,267	0.4
V 営業外費用	※2		65,364	4.1		111,438	4.6		138,851	2.4
経常利益又は 経常損失(△)			△472,962	△29.6		△425,115	△17.5		265,431	4.6
VI 特別利益	※3		1,086	0.1		9,610	0.4		1,819	0.0
VII 特別損失	※4		49,530	3.1		-	-		49,530	0.9
税引前中間純 損失(△)又は 税引前当期 純利益			△521,406	△32.6		△415,505	△17.1		217,719	3.7
法人税、住民 税及び事業税		2,173			2,289			116,865		
法人税等調整 額		△201,985	△199,812	△12.5	△161,809	△159,520	△6.6	△23,057	93,808	1.6
中間純損失 (△)又は当 期純利益			△321,593	△20.1		△255,984	△10.5		123,911	2.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,072,200	1,046,310	1,046,310	360,053	360,053	△263	2,478,300	2,478,300
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)				△63,718	△63,718		△63,718	△63,718
中間純損失				△321,593	△321,593		△321,593	△321,593
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△385,312	△385,312	-	△385,312	△385,312
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,072,200	1,046,310	1,046,310	△25,258	△25,258	△263	2,092,988	2,092,988

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,072,200	2,100,221	2,100,221	420,246	420,246	△302	3,592,366	3,592,366
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△72,836	△72,836		△72,836	△72,836
中間純損失				△255,984	△255,984		△255,984	△255,984
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△328,821	△328,821	-	△328,821	△328,821
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,072,200	2,100,221	2,100,221	91,425	91,425	△302	3,263,545	3,263,545

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,072,200	1,046,310	1,046,310	360,053	360,053	△263	2,478,300	2,478,300
事業年度中の変動額								
新株の発行 (注) 1		1,053,911	1,053,911				1,053,911	1,053,911
剰余金の配当 (注) 2				△63,718	△63,718		△63,718	△63,718
当期純利益				123,911	123,911		123,911	123,911
自己株式の取得						△39	△39	△39
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	1,053,911	1,053,911	60,193	60,193	△39	1,114,065	1,114,065
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,072,200	2,100,221	2,100,221	420,246	420,246	△302	3,592,366	3,592,366

(注) 1. 新株の発行については、平成19年3月に行った(株)ナノシステムソリューションズとの株式交換に伴うものであります。

2. 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 ② 原材料 月次総平均法による原価法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 ① 製品・商品・仕掛品 同左 ② 原材料 同左 ③ 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 ① 製品・商品・仕掛品 同左 ② 原材料 同左 ③ 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～20年 機械装置 7年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア ① 市場販売目的のソフトウェア 見込み販売期間(3年)による定額法 ② 自社利用目的のソフトウェア 社内における見積利用期間(5年)による定額法 (ロ) 特許権 定額法を採用しております。 なお、償却年数は8年であります。	(1) 有形固定資産 主に定率法を採用しております。 また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 機械装置及び運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 4～8年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間開始の日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、改正法人税法では平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産に適用されますが、減価償却システムの改訂の都合により、当中間会計期間開始の日以降に取得した有形固定資産から変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用目的のソフトウェア 同左 (ロ) 特許権 同左	(1) 有形固定資産 主に定率法(ただし、残存価額を取得価額の10%とした定率法)を採用しております。 また、建物(附属設備を除く)については定額法(ただし、残存価額を取得価額の10%とした定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～20年 機械装置 7年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア ① 市場販売目的のソフトウェア 同左 ② 自社利用目的のソフトウェア 同左 (ロ) 特許権 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金利息、売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、変動金利を固定金利にした金利スワップ取引を利用して、将来の金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金利息、売掛金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「建物」は、前中間会計期間末まで「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「建物」の金額は34,098千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 「関係会社株式」は、前中間会計期間末まで、「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は393,795千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,926千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 223,245千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 156,329千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 定期預金 6,000千円 建物 670,125千円 構築物 27,171千円 担保付債務は次のとおりであり ます。 1年以内返済予定長期借入金 63,000千円 長期借入金 547,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 定期預金 6,000千円 建物 627,728千円 構築物 23,996千円 担保付債務は次のとおりであり ます。 1年以内返済予定長期借入金 61,250千円 長期借入金 485,750千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 定期預金 6,000千円 建物 648,319千円 構築物 25,810千円 担保付債務は次のとおりであり ます。 1年以内返済予定長期借入金 63,000千円 長期借入金 521,500千円
3 受取手形割引高 237,421千円	3	3
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動資産の「その他」に含めて表示し ております。	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示し ております。	※4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 189千円 為替差益 9,826千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取リース料 3,920千円 受取業務受託料 8,886千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取リース料 10,780千円 為替差益 6,845千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,626千円 社債発行費 6,715千円 支払手数料 11,707千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 59,481千円 為替差損 34,802千円 支払手数料 12,052千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 92,621千円 支払手数料 21,041千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,086千円	※3 特別利益のうち主要なもの 製品保証引当金戻入益 8,274千円 貸倒引当金戻入益 1,336千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,684千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 32,964千円 本社移転費用 16,565千円	※4	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 32,964千円 本社移転費用 16,565千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 41,483千円 無形固定資産 15,012千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 66,916千円 無形固定資産 31,528千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 92,886千円 無形固定資産 38,319千円
6 当社の売上は、通常の形態として、 3月決算の顧客が新年度初めに予算を 執行することが主な理由と思われま すが、上半期に比べ下半期における 出荷が多いことより、事業年度の上 半期の売上と下半期の売上との間に 著しい相違があり、上半期と下半 期の業績に季節的変動があります。	6 同左	6

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	165	—	—	165
合計	165	—	—	165

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	115	50	—	165
合計	115	50	—	165

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,810</td> <td>458</td> <td>3,351</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,950</td> <td>3,056</td> <td>16,893</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500</td> <td>1,312</td> <td>2,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,260</td> <td>4,827</td> <td>22,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,061千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,629千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,213</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>424</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>41,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,730千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,810	458	3,351	工具、器具及び備品	19,950	3,056	16,893	ソフトウェア	3,500	1,312	2,187	合計	27,260	4,827	22,432	1年内	6,061千円	1年超	16,568千円	合計	22,629千円		千円	支払リース料	3,715	減価償却費相当額	3,213	支払利息相当額	424	未経過リース料		1年内	41,730千円	1年超	— 千円	合計	41,730千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,950</td> <td>7,326</td> <td>12,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500</td> <td>2,187</td> <td>1,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,450</td> <td>9,514</td> <td>13,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,276千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,572</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>249</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. —————</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,950	7,326	12,623	ソフトウェア	3,500	2,187	1,312	合計	23,450	9,514	13,935	1年内	5,130千円	1年超	9,145千円	合計	14,276千円		千円	支払リース料	2,758	減価償却費相当額	2,572	支払利息相当額	249	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,950</td> <td>5,191</td> <td>14,758</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500</td> <td>1,750</td> <td>1,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,450</td> <td>6,941</td> <td>16,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,785千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,903</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,327</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>590</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>867千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	19,950	5,191	14,758	ソフトウェア	3,500	1,750	1,750	合計	23,450	6,941	16,508	1年内	5,055千円	1年超	11,729千円	合計	16,785千円		千円	支払リース料	5,903	減価償却費相当額	5,327	支払利息相当額	590	未経過リース料		1年内	867千円	1年超	— 千円	合計	867千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,810	458	3,351																																																																																																													
工具、器具及び備品	19,950	3,056	16,893																																																																																																													
ソフトウェア	3,500	1,312	2,187																																																																																																													
合計	27,260	4,827	22,432																																																																																																													
1年内	6,061千円																																																																																																															
1年超	16,568千円																																																																																																															
合計	22,629千円																																																																																																															
	千円																																																																																																															
支払リース料	3,715																																																																																																															
減価償却費相当額	3,213																																																																																																															
支払利息相当額	424																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																
1年内	41,730千円																																																																																																															
1年超	— 千円																																																																																																															
合計	41,730千円																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
工具、器具及び備品	19,950	7,326	12,623																																																																																																													
ソフトウェア	3,500	2,187	1,312																																																																																																													
合計	23,450	9,514	13,935																																																																																																													
1年内	5,130千円																																																																																																															
1年超	9,145千円																																																																																																															
合計	14,276千円																																																																																																															
	千円																																																																																																															
支払リース料	2,758																																																																																																															
減価償却費相当額	2,572																																																																																																															
支払利息相当額	249																																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																													
工具、器具及び備品	19,950	5,191	14,758																																																																																																													
ソフトウェア	3,500	1,750	1,750																																																																																																													
合計	23,450	6,941	16,508																																																																																																													
1年内	5,055千円																																																																																																															
1年超	11,729千円																																																																																																															
合計	16,785千円																																																																																																															
	千円																																																																																																															
支払リース料	5,903																																																																																																															
減価償却費相当額	5,327																																																																																																															
支払利息相当額	590																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																
1年内	867千円																																																																																																															
1年超	— 千円																																																																																																															
合計	867千円																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年5月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 394.17円 1株当たり中間純損失金額 60.57円	1株当たり純資産額 537.68円 1株当たり中間純損失金額 42.17円	1株当たり純資産額 591.85円 1株当たり当期純利益金額 22.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△321,593	△255,984	123,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△321,593	△255,984	123,911
期中平均株式数(株)	5,309,885	6,069,685	5,485,227
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 445個 普通株式 44,500株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 870個 普通株式 87,000株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 410個 普通株式 41,000株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 800個 普通株式 80,000株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年8月26日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 415個 普通株式 41,500株) 平成17年8月25日定時株主総会で決議された新株予約権 (新株予約権の数 820個 普通株式 82,000株) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間末（平成18年11月30日現在）

当社は平成19年1月26日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ナノシステムソリューションズとの間で、当社が完全親会社となり、株式会社ナノシステムソリューションズ（以下、ナノ社）が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。

1. 株式交換の目的

当社とナノ社は、本株式交換により両社の保有する経営資源、中でも当社の市場・顧客基盤とナノ社の技術開発力を一体化することにより、日進月歩で進歩する半導体業界をはじめとしたお客様のニーズに合致するとともに、自ら新しい市場を創造する高度な製品の開発・提供を加速させていくべきとの認識で一致致しました。

2. 株式交換契約の概要

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会：平成19年1月26日（金）

株式交換契約締結：平成19年1月26日（金）

株主総会基準日（ナノ社）（注）：平成19年2月6日（火）

株式交換承認株主総会（ナノ社）（注）：平成19年2月21日（水）

株式交換の効力発生日：平成19年3月1日（木）（予定）

株券交付日：平成19年4月上旬（予定）

（注）会社法第796条第3項の規定により、当社においては株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行う予定です。

(2) 株式交換比率

ナノ社の株式1株に対して、当社の株式70株を割当て交付する。

3. 株式会社ナノシステムソリューションズの概要

商号：株式会社ナノシステムソリューションズ

事業内容：半導体製造装置・検査装置、光学関連機器の開発、製造及び販売

設立年月日：平成16年6月18日

本店所在地：東京都江東区青海二丁目41番地6

代表者：代表取締役社長 芳賀 一実

資本金：393,850千円

発行済株式数：10,855株

決算期：7月31日

当中間会計期間末（平成19年11月30日現在）

該当事項はありません。

前事業年度末（平成19年5月31日現在）

当社は、平成19年7月13日開催の取締役会において、KLA-Tencor社による米国Therma-Wave社の買収により、Therma-Wave社との間で締結しておりました日本国内における独占販売代理店契約を解除する決議を行い、平成19年7月14日に独占販売代理店契約を解除いたしました。

なお、契約解除による影響見込み額は、過去の売上実績からの推測上、売上は500百万円程度の減少、売上総利益及び営業利益は50百万円程度の減少であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月26日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕 次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイテックス及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式交換に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月25日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイテックス及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月26日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕 次 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイテックスの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式交換に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月25日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 前田 裕 次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイテックスの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。